

日本におけるトップ・マネジメント・チーム改革の動機とその効果分析

金榮慤（専修大学経済学部）
権赫旭（日本大学経済学部・RIETI）

要旨

本論文では、2006年に日本企業が行ったトップ・マネジメント・チームの改革の決定要因とトップ・マネジメント・チームの改革がTFP上昇へ与える効果を分析した。その結果、外資比率が高く、国内子会社である企業や規模が大きい企業がトップ・マネジメント・チームの改革を行う確率が高いことがわかった。また、トップ・マネジメント・チームの改革を行った企業は、従来のトップ・マネジメント・チーム体制を維持した企業に比べて、その後に、生産性が有意に増加していないことが明らかになった。